

令和5年度 第3回徳島市総合計画・総合戦略推進委員会
会議録（要旨）

と き 令和5年7月31日（月） 午後1時30分から午後3時15分まで
ところ 徳島市役所8階 庁議室

1 開会

2 議題

※ 質問及び意見の要旨については次のとおり。

(1) 第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

（委員長）

議題(1)に入る前に、事務局から簡単に説明をお願いしたい。

（事務局）

説明概要

- ・第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況に係る概要説明
- ・地方創生応援税制の推進状況について報告

（委員長）

徳島市の総合戦略及び地方創生応援税制について、委員の中で補足してご意見がある方がいらっしゃらなければ、総括をしておきたい。

国が総合戦略を掲げてから、各年度に外部評価を進めているが、思ったように世の中が動いていないというのが現状である。

総合戦略は、日本の人口減少に起因して今後引き起こされうる少子化や地域経済などへの影響を懸念し、これに対応するため、地方に人の流れをつくり、仕事を呼び込むことで地域経済を豊かにし、子どもを産み育てる環境を整え、地方創生を推進することが大きな目標であった。

ところが、日本全体がコロナパンデミックに陥ってしまい、人の流れが大きく制限されたことによって街がにぎやかになる要素は大きく削がれてしまい、思い描いたようにならなかったところである。今後はデジタル田園都市国家構想の枠組みの中で総合戦略の考え方を続けていくことになる。

国が掲げるデジタル田園都市国家構想のもとで大きく変わった点がある。一つは、人口目標であった1億人というワードが消えたことであり、この構想の大きな特徴である。もう一つは、都会と地方をデジタルで結び、人が直接移動しなくても、ネットワーク上で情報交換することで結びつきあって、街を維持していくという考え方が付与されたことである。この二つの点は今後計画を見直す際にご留意いただく必要がある。

また、デジタル田園都市国家構想と自治体DXについて、自治体の職員の方々と共同研究を行っているが、その研究の中で、国がこの構想を産業政策として捉えている一面があると考察している。

コロナから立ち上がるための産業をデジタル分野とし、ソフトウェア開発やD i g i 田甲子園での地方の優良事例を補助し、デジタル実装を後押しするなどにより、産業政策を打つための仕組みを作ろうとしており、今後我が国ではデジタル分野の取組は重点的に推進されていくだろう。

また、本委員会では施策や事業を数値目標で表現し、議論を行っているが、デジタル田園都市国家構想では、国民の幸福度を高めることも重要となっている。しかしながら、個人の幸福の価値観が多様化しており、多様性が重要視されている世の中であって、幸福度を測ることが非常に難しい世の中でもある。

これらの点についても、今後は多くの方々と協力しながら進めていかなければならない問題であることを述べて議題(1)の総括とさせていただく。委員の中でご意見がある方はいらっしゃるか。

「意見なし」

(2) 令和4年度地方創生推進交付金の評価について

(委員長)

議題(2)に入る前に、事務局から簡単に説明をお願いしたい。

(事務局)

説明概要

- ・ 令和4年度地方創生推進交付金事業の進捗状況に係る概要説明

① 人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業

(委員長)

担当部局から補足等があればお願いしたい。

(担当部局)

委員から事前にご質問のあった「リノベーションまちづくり推進事業」の実績について補足させていただきます。

当該事業は、公民連携のもと遊休不動産等を活用した取組を推進し、エリア価値の向上や公共の担い手づくりを図ろうとする事業である。令和4年度の取組では、民間の方を対象に実際の空き店舗等を題材に都市再生手法を学ぶ短期スクールを開催し、活用方法等のプレゼンを通して、スクール後の事業化やまちづくり団体の創出につなげる取組を行った。

委員からの事業目標の達成に関するご指摘について、交付金事業のK P Iは「スクールや講演会を通じてまちづくりに携わった人数」であり、目標値100人に対して258人の参加があった。一方、令和4年度の「リノベーションまちづくり推進事業」単体では、事業目標「民間まちづくり会社の設立」で目標値1件に対して実績がなかったものの、令和5年度に設立を目指している団体が2件あり、目標達成に向けて取り組んでいるところである。

(委員)

補足説明によって、交付金事業と事業単体のそれぞれの進捗状況が理解できた。

(委員)

法人設立は、NPO法人の設立に向けた相談か。

(担当部局)

個々の団体において、取組や手法などを考えながら、NPOなどの法人化が良いのか、法人化までは行わずに取り組んでいくのかを含めて検討していくこととなる。

(担当部局)

委員から事前にご質問のあった「移住促進事業」の目標設定について補足させていただく。

本交付金事業のKPI「事業を通じた移住・交流人口創出数」と「移住促進事業」の実績である「本事業に関する移住者数」がともに34人となっているが、数値が偶然同じ値となっているが、それぞれの数値の内容は異なるものである。内訳は、交付金事業KPIは移住支援事業を通じた移住者数10人に、オンライン移住体験ツアーに参加した交流人口の24人を加えて、34人としている。一方、移住促進事業の実績は、本事業に関する移住者数の累計値が見込値で34人としている。

(委員長)

委員の方々の多くがコロナからの脱却を期待するという意味を込めて評価しているといった印象である。担当部局からの補足説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

② イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現 (徳島東部地域の市町村との共同計画)

(委員長)

担当部局から補足等があればお願いしたい。

(担当部局)

委員から事前にご質問のあった造成した観光コンテンツ内容について、補足させていただく。

造成した観光コンテンツは、両国橋東を発着場とするひょうたん島周遊船と北島の花火大会や藍住のマルシェなどの各種イベントを組み合わせた広域観光を促進する観光コンテンツや、藍染工房等を巡り徳島の藍を満喫する観光コンテンツなどである。また、DMOについてはコロナの影響を大きく受けたが、今後は観光庁の補助金を活用して、宿泊施設などの付加価値を高める取組を進め、地域の「稼ぐ力」の回復・強化を進めたいと考えている。また、2025大阪・関西万博を控えており、にぎわいづくりや観光面では、万博から徳島に来ていただけるような体験プログラムや地元産品の高付加価値化にも取り組んでいきたい。さらに、DMOと市でナイト

ツアーエコノミーなどの魅力的な観光コンテンツをさらに広げていく予定である。

このように、これまでの取組を令和4年度だけでなく、昨年、一昨年と合わせてみると、造成したコンテンツ数も累計では計画値を上回っており、引き続き取組を進めていく。

(委員)

委員から、事業名称の「ニューツーリズム推進による新たな事業創出」という目標が高すぎるというご指摘があった。この事業は新たな観光プログラムを旅行会社などと連携して旅行者に勧めてもらう意味での事業化であり、事業名称と実際の事業化の部分に言葉の綾があるように感じられる。

また、大阪・関西万博について、開幕が間に合わない恐れがあるとの報道があった。徳島が関西圏と非常に近い位置関係にあり、期待する部分はあるが、あまり期待しすぎると期待外れになってしまう心配もあるので、市としての情報発信には注意が必要である。

(委員長)

担当部局からの補足説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

③ 「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業

(委員)

政府が育成しようとするDX人材と、DXを推進できる人材は、ずれがあるのではないかと。

DXについて、プログラムを構築してコンピューターに仕事をさせるというイメージが先行している。しかし、仕事のやり方や進め方といった手順を、コンピューター技術を活用しつつ、コンピューターが処理しやすいように変えていくのがDXである。それによって、仕事をコンピューターに一部委ねることができれば、人員が少なくても組織が動くというのがDXの発想である。

そういった意味では、DXはまだ社会に浸透してないと感じる。例えば、DXに取り組むといっても具体的な方針を示さない企業や、コスト削減の部分にしか注力していない企業などの話が後を絶たない。やはり、組織全体が仕事のやり方をコンピューターに処理させられるかどうかという目線に変えていくことができるかがDXの重要な部分である。したがって、プログラマーの人材育成をしてもDXが推進されるわけではない。

(委員長)

他の委員でご意見のある方はいらっしゃるか。委員の方々がいずれもKPIの進捗を評価いただいているので、先ほどの点にも留意し、取組を進めていただきたい。

評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

④ 2つのX（GX・DX）とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業（県との共同計画）

（委員長）

担当部局から補足等があればお願いしたい。

（担当部局）

委員から事前にご質問のあった内容について、補足させていただく。

販路拡大とEC参入支援以外の事業者の活用方法であるが、IT導入に向けた相談支援業務を行っており、具体的には専門家による指導や助言を行い、アンケートによるフォローアップ支援を実施しているところである。

また、KPIの調査方法の詳細だが、中小企業の方々に対してのアンケート結果によるものである。回答した事業者のうち売上ベースの規模は、8社のうち、1,000万円未満が2社、1億円未満が2社、10億未満が3社、10億円以上が1社となっている。

（委員）

販路拡大とEC参入支援は具体的な経済発展に繋がる対策であり、大変素晴らしい取組である。一方で、関係ないと感じている事業者もたくさん存在しており、そういった事業者にアプローチする手法を工夫するなどの取組も必要ではないか。

（委員）

DXのXの部分が非常に重要である。単にITを仕事に導入するだけではない。Xの部分であるが、仕事のやり方や手順を変えて、コンピューターが得意なところにやってもらうという発想が重要である。それによって得られた時間を事業分析や新たな事業アイデアの発掘などの人的資源へ充てていくことが、DXの究極の目的であると思う。

意見が分かれるところであるが、経営が脆弱であっても、IT投資がなくてもDXは実現可能である。例えば、小さい企業でもパソコンが1台あれば、エレクトリックコマースのサイトに接続して、自社の商品を掲載するノウハウを習得することができ、人的投資のみで収入が得られる環境は広がっている。ハードウェアの設備投資が必要だという先入観があるので、なかなかDXが進まないのではないか。

（委員長）

GXでは、市の取組として公用車のシェアなども実施されているようである。週末は公務で使わない公用車をシェアする仕組みであり画期的であるが、進捗状況などはどうか。

（担当部局）

平日は公用車としてシェアカーを使用し、土日は観光客などが利用できるもので、民間企業と連携して取組を実施している。公用車で利用はもちろん、土日の利用客も徐々に増えていると思われ、移動経路のデータ収集ができることから、データ分析にも役立てているところである。

(委員長)

徳島県、徳島市ともに、自家用車による移動の方がまだ利便性はあるので、公共交通の新たな取組に向けた実現に時間がかかっている現状もあるが、このような取組が新たな手法の一つになるかもしれない。

他の委員でご意見のある方はいらっしゃるか。評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

⑤ 3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム（県等との共同計画）

(委員長)

担当部局から補足等があればお願いしたい。

(担当部局)

委員から事前にご質問のあった内容について、補足させていただく。

戦略的な情報発信について、徳島県及び近隣府県在住の方をターゲットに、マイクロツーリズムを推進するために日帰りでも楽しめるイベント情報の掲載を充実させるような情報発信を行った。また、委員からご指摘があった大阪・関西万博を意識した取組の推進にあたっては、インバウンド向けの情報発信のための戦略を考えていく必要があると考えている。

また、ウェブサイトページの閲覧の分析結果は、閲覧者の98%が日本であり、年齢層は25歳から44歳が過半数を占めており、男女比率もほぼ同じとなっている。また、デバイスはスマートフォンが70%、ブラウザはSafariとChromeがほとんどである。

(委員)

事業単体での効果検証において、「観光庁が徳島市の観光資源をネイティブな中国語で翻訳したページを作成し、インバウンドにも対応した」とあるが、海外からのアクセス数は割合としては圧倒的に少ないので、新たな課題である。翻訳の次の段階で、どこにアクセスのためのリンクを貼らせてもらうかを検討していく必要がある。

一方で、観光庁からの資料によると、コロナ前後の国別の外国人延べ宿泊者数は中国本土からの割合が大きく減少している。これは中国が外交問題として日本やアメリカに行くことを制限しているからだという見方がある。国際情勢に左右される面があることから、外国人旅行者に頼りすぎるのも問題だとの意見がある。この部分については、一度落ち着いて考えてもいいのではないか。

(委員長)

直近の傾向としては、大阪・関西万博でのインバウンドが増える可能性も大いにあり、円安で海外からの旅行者が増えている傾向なので、取組を進めていただけたらと思う。

担当部局からの補足説明を踏まえて、評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

⑥ 「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業（県等との共同計画）

（委員長）

担当部局から補足等があればお願いしたい。

（担当部局）

本交付金事業は、徳島県との共同事業で、徳島県が実施している脱炭素の取組やGXに関する企業や人材誘致・育成などに関連する取組である。徳島市では、SDGs未来都市として、また住民に近い基礎自治体として、啓発活動などを進めている。

ご質問いただいた調査項目の目標値は、調査初年度であったため設定しておらず、調査結果は66.4%であった。これを受けて、令和5年度は69%、令和6年度は70%の目標を設定したものである。

また市として、調査前に認知度の見込はあったかについて、本調査はSDGsという言葉だけでなく、その内容もある程度知っているとの回答を集計したもので、全国的な調査結果から5割程度を想定していた。市の調査では想定より高い結果となり、SDGsという言葉だけ知っているとの回答を含めると90%近い結果となった。

（委員長）

調査実施を目標に挙げており、来年度以降、数値目標の達成に向けて取り組んでいくということであるが、令和4年度については目標数値が明確でなかったため、委員の中には評価が困難だというご意見をいただいているところである。

他の委員でご意見のある方はいらっしゃるか。評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

⑦ 社会・経済状況の変化に適應する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略（県等との共同計画）

（委員長）

担当部局から補足等があればお願いしたい。

（担当部局）

委員から事前にご質問のあった内容について、補足させていただく。

要件緩和と要綱等に関して、この要綱は県で規定しているもので、事業者が取り組みやすい制度となるように要綱の変更や改正を協議していく。

また、関係者への波及効果であるが、開発商品についてはマルシェや産直市等への開発商品の出品、展示商談会への参加のほか、県外ホテルからの発注があったと連絡を受けており、一定の効果はあったと考えている。

また、商品化の件数であるが、令和4年度は1件となっている。

(委員)

ラベル印刷の枚数に上限があるなど要望に沿えないような条件もあると回答があったが、具体的にどのような要望にどれくらい沿えなかったのかで保留になったのか。

(担当部局)

開発・商品化を検討した事業者について、開発・商品化の断念については把握していない。

(委員)

ラベル印刷枚数 1,000 枚という単位が大きすぎるという印象で、改良は必要と感じる。

(委員)

行政として、補助制度にはこのような決め事が必要であるが、実態に見合う要綱に変えていくよう県へ要望していただきたい。

この実績に上がっている開発・導入数の 1 件はどのような商品か。

(担当部局)

ほうれん草などのいくつかの野菜をパウダー化した商品で、商品名「粉物語」として販売されている。

(委員)

非常に良い試みである。PR 等もしっかり行い、野菜嫌いの子どもたちに浸透してほしい。

(委員)

非常に良い試みである一方で、目標値が 1 件というのはあまりにも低いと感じる。目標値を高く設定することも検討してはどうか。

(委員)

本事業の新品種・新技術の開発・導入だが、単にペーストにして瓶詰しただけではどこにでもあるので、普通と違うことをして注意を惹かないといけない制約があるだろう。さらに徳島市の名産に近いものを開発・商品化することも枠組みとしてあるので、アイデア倒れになってしまうこともあるだろう。このような点から考えても、実利性もあり非常に良いものが開発されたのではないだろうか。今後も知恵と力を使っていただき取組を進めていただきたい。

(委員長)

他の委員でご意見のある方はいらっしゃるか。評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

(委員長)

これまで全3回にわたって議論を行ってきた。最後に委員の方々から今後の期待や希望を述べていただきたい。

(委員)

コロナ後の地方にはチャンスがたくさんある。DXに取り組むことで、場所を選ばない働き方ができ、ワーケーションや地方移住が増えている。働き方改革も相まっていけば、地方に大きなチャンスが生まれると感じている。

一方で、チャンスは徳島だけにあるのではなく、他の自治体でも同じだ。だから、徳島市ならではの取組を打ち出し、チャンスをつかまないといけないし、徳島市が選ばれる状況を作っていないといけない。

そのためには強みを伸ばす政策を基本としてほしい。徳島市の河川や河川交通、女性活躍などは他の自治体にはない徳島市の魅力である。

世の中がコロナで変わった今だからこそ、プラス面もたくさんある。強みを生かせるような政策を来年以降もお願いしたい。

(委員)

評価のための仕事にならないように、実行力のある事業を今後も続けていってほしい。

また、KPIが一つしかない事業は、二つや三つと角度を変えて設定することを検討していいかもしれない。

(委員長)

KPIの設定は、学術的に未熟な部分がある。本来は一つのKPIで評価できることが理想であるが、できていない現状があることは確かである。

(委員)

総合戦略が令和2年3月に策定され、計画の大半の期間においてコロナで大変な状況に陥ったことで、目標の達成は難しかったというのが正直なところではないか。しかし、市の担当の方々の試行錯誤によって実施されてきた取組は、今年度以降に花が開いてくることを期待している。引き続き事業を継続しながら、目標に到達できるように政策を進めていただきたい。

また、総合計画の施策32の成果指標「徳島市に住み続けたいと思う市民の割合」について、例えば市内にお住まいや学業に励む高校3年生を対象に、徳島市に戻りたいかをアンケートし、戻りたいと回答した方が、大学や短大卒業後に戻ってきたかで差分を見ることで、政策を立てて将来に繋げることもできると思う。

(委員)

この期間はコロナの影響を受けて、試行錯誤をたくさんされたと思う。他の委員のご意見にもあったが、コロナで何か新しいことが手に入ったということもあるかもしれない。今後のスピーディーな対応や先を見据えた政策を期待している。

毎年、魅力のある都市ランキングを見ているが、残念ながら徳島県内の都市が挙がらない。魅力のある都市ランキングの上位に位置する都市の状況を見てみると、かなり大胆な政策をしている。例えば、子育てに非常に優しいところが突出している自治体や、自然を生かした様々な取組が豊富である自治体などがある。徳島の県民性からすると、大胆なことはやりづらい部分もあるかもしれないが、思い切って舵を切っていくことも今後の政策に期待しているところである。

(委員)

今後、岸田政権ではデジタル田園都市国家構想を推し進めていく中で、地域が地域であり続けるために、徳島が徳島であり続けるためには、地域どうしで補い合い、借り合い、自分たちだけでできないことを助け合う姿勢が大切である。

また、本日の委員会で議論となった幸福度と関連したデジタル田園都市国家構想の指標の設定であるが、最終的にはウェルビーイングではないだろうか。その地域の住民がどれだけ幸せになり、その街に住んでよかったと思えるかが、構想の最終目標であると感じる。

また、他の委員からご指摘があったように、計画を作ること自体が仕事にならないように、また評価をする評価シート自体を作ることが仕事にならないようにすることも大切である。今後は生成系のAIに任せていくことで、働く方も住む人も行政の方も皆さんがウェルビーイングを目指して高められることを願っている。

(委員)

この2、3年はコロナの影響が長期間にわたって続く中、行政の皆さんは様々な試行錯誤をされてきたと思う。そういった取組は今後無駄になることはない。また、今までの取組を今後のアフターコロナを見据えた準備期間として捉えながら、これからの取組の推進に繋がるように生かしてほしい。

(委員)

他の委員の方から評価のための評価にならないようにという趣旨のご意見があった。行政評価や政策評価の分野において、時折、評価疲れや行政評価に疑問の声が出ていたりするが、行政評価が導入された当初の理念は、国民に情報公開をすることで行政の透明性を確保することや、反省を次に生かして良いものに変えていくことであり、この部分が重要である。今回の評価結果を踏まえて、各委員の方のご指摘やご意見、反省点を生かして、次期計画の策定に臨んでいただきたい。

(委員長)

それでは事務局にお返しする。

3 閉会